

# 真下 紀子

発行  
真下紀子事務所  
旭川市3条16丁目左7号

TEL 0166-20-0808  
FAX 0166-20-1616



メとム  
と、ア  
は減額  
停止中  
増額、  
助金を  
再稼働  
には補

周辺の再稼働に向けた自治体の同意の範囲をめぐって、国は川内原発が基準とのべ、「立地道県と立地町村」で同意を取り付けようとしています。

## 周辺は被ばくリスク

泊原発着工以来、道と立地4町村の電源立地地域対策交付金、税込、電源給付金の総額が、30年間で1340億円にのぼることが、真下議員の質問で初めて明らかになりました。再稼働の同意を原発マネーを受け取る自治体に絞ることは、中立公正な判断とは言えません。知事の見解をただしました。

## 原発マネーで再稼働誘導か 30年で1340億円、道と立地4町村へ

手で再稼働へ誘導しようと躍起です。真下議員は2日の一般質問で、これまで追及してきた原発マネーの全貌に迫りました。北海道の泊原発は着工から30年、道と立地4町村へのいわゆる原発マネーといわれる原発関連交付金と税込、給付金を合わせると1340億円に上ると道が明らかにしました。被ばくのリスクを負う30キロ圏内の町村からは、再稼働の判断にあたって同意の範

道への交付金	121.9 億円
4町村への交付金	377.3 億円
道の固定資産税 核燃料税	293.1 億円
泊 村	521.8 億円
泊村・共和町・神 恵内村 電灯・電力の需要 家への給付金	26 億円
合 計	1340 億円

高橋はるみ知事の、「再稼働について具体的な手続きは国が明確にすべき」との答弁に対して、真下議員は「再稼働について、毎日新聞の調査によると、全国の原発から30キロ圏内にある立地周辺市町村の過半数は、立地自治体のみ同意に反対している」と指摘しました。

## 原発ゼロは道民の願い

囲を広げるように求める声が出ています。

## 国の交付金 子育て・地域支援へ活用策を提案 道、先進例を普及すると答弁



新ひだか  
町などが今  
回の交付金  
を使って子  
どもの医療

2月20日、国の緊急経済対策に呼応した約386億円の補正予算が提案され、本会議で全会一致で可決しました。真下議員は、子育てや地域支援への活用を求めて質疑しました。

### 介護利用も対象に

国の緊急経済対策に呼応して道が提案した補正予算約386億円を本会議で議決しました。真下議員は議決前に質疑に立ち、吉良よし子参議院議員の国会質問を紹介しながら、商品券を介護サービスにも使えるよう求めました。プレミアム商品券は介護関連製品も対象ですが、道が予定している商品券では介護関連商品のほか、介護保険外の介護サービスの利用にも使えるようになりました。

### 観光客より道民へ

一方道は、国内外からの旅行者のとりこみに11億円を道外旅行者の旅券の割引にあてます。約64億円の消費喚起・生活支援型交付金の17%にもあたる金額に疑問を呈する声も出ています。真下議員は、厳しい経済環境にある道民の支援に使われるよう見直しを求めました。知事は、道外からの誘客による域外からの需要の取り込みも重要と答えました。

## 高橋道政 道民の苦しみに拍車

道政史上初の4選出馬を表明した高橋知事に対し、政治姿勢をただしました。高橋知事は「この10年余りの間で道内の事業所が約1割、農家戸数は約3割、それぞれ減少し、常用労働者の平均給与総額も減少。非正規労働者の割合や道内の生活保護率、就学援助受給率は、いずれも上昇し、道民の暮らしの指標はいずれも悪化している」と認めました。知事が披瀝した成果は円安や道民が培ってきた北海道価格に頼ったものばかり。道民の困難に拍車をかけてきたといえます。知事が肝いりで進めた支庁制度改革こそなげほりしないのか、カジノはどうするのかとの再質問に知事は全く応えられませんでした。

# 中小企業の休廃業・解散対策求める

## 後継者不在の小規模企業7割超

14年の休廃業・解散が倒産の2.6倍となり、倒産と合わせると8万6000人の従業員に影響が出ていることが帝国データバンクの調査で



分かりました。道内では前年比で16.9%減少したものの、東京に次いで2番目に多く、1322件に上っています。

19日の経済委員会で真下議員が対策を求めて質問。

道内では会社の経営者と株主が同一の「オーナー企業」は8970社あります。

代表者が60歳以上は4776社と約半数を占めているほか、後継者不在の企業が72.8%にのぼり、事

業承継が進んでいないことが明らかとなりました。

真下議員は、「小規模事業者の減少は失職や地域経済と産業構造にも大きな影響を与えます」とのべて、道に対策を求めました。

道は中小企業5000社を対象にしたアンケートにとりくみました。こうした規模の調査は初めてです。また、セミナーと個別相談会開催のほか、後継候補者と創業希望者のデータベースづくりやマッチングを行うと答え、個店や個人事業主も対象にすると表明。銀行なども連携し、小規模企業の振興施策にとりくむと答えました。

# 労働委員「偏向任命」是正へ

「偏向任命」が問題となっている北海道労働委員会の労働者委員選任問題で、高橋はるみ知事は、2日の道議会で初めて前向きな答弁をしました。

## 真下議員「偏向任命是正を」

真下議員は一般質問で、道の労働者委員の選任をめぐる判決（札幌地裁、1月）で「本来なら任命を取り消すべき」だとまで指摘されていることを示し、「速やかに是正措置をとるべきだ」と求めました。

## 高橋知事「判決内容を勘案」

高橋知事は「判決は『裁量権の範囲を逸脱し、またはこれを濫用（ら



んよう）したものであり、任命処分は違法」との見解を示している」と判決の一部を引用し、「法の趣旨および労働委員会の果た

偏向任命を是正した」と強調しました。

知事が任命する北海道労働委員会の労働者委員（任期2年）は1990年以降、連合北海道が推薦した候補者が独占しています。

すべき役割を踏まえ、判決内容などを勘案し、公平公正に適切に対応したい」と答えました。

真下議員は再質問で「宮城、神奈川、京都などは同様の判決を受け、

# 子ども医療費助成広げて

## 新婦人道本部 署名提出



新日本婦人の会北海道本部は2月18日、高橋はるみ知事に対し、北海道の「子ども医療費助成制度の無料化を通院・入院とも中学校卒業まで拡充を求め」署名1万3203人分を追加提出しました。（計2万1003）提出には真下道議が同席しました。

北海道では、道が財政措置をと

り、入院は小学校卒業まで、通院は就学前まで医療費が無料（一部負担、所得制限あり）です。市町村の独自施策で拡充しているところもあります。長引く不況と不安定雇用が増加するなかで、若い世代が安心して子育てできる環境をつくるために、子どもの医療費無料化拡充はどうしても必要だとして、全道各地で署名行動にとりくんできたものです。

真下議員も、2月19日道議会少子高齢社会対策特別委員会で質問に立ち、道が実施している「子ども医療費助成制度」の拡充を求めています。